

(0.02%) 減り、1968年の調査開始以来、初めて減少に転じた。

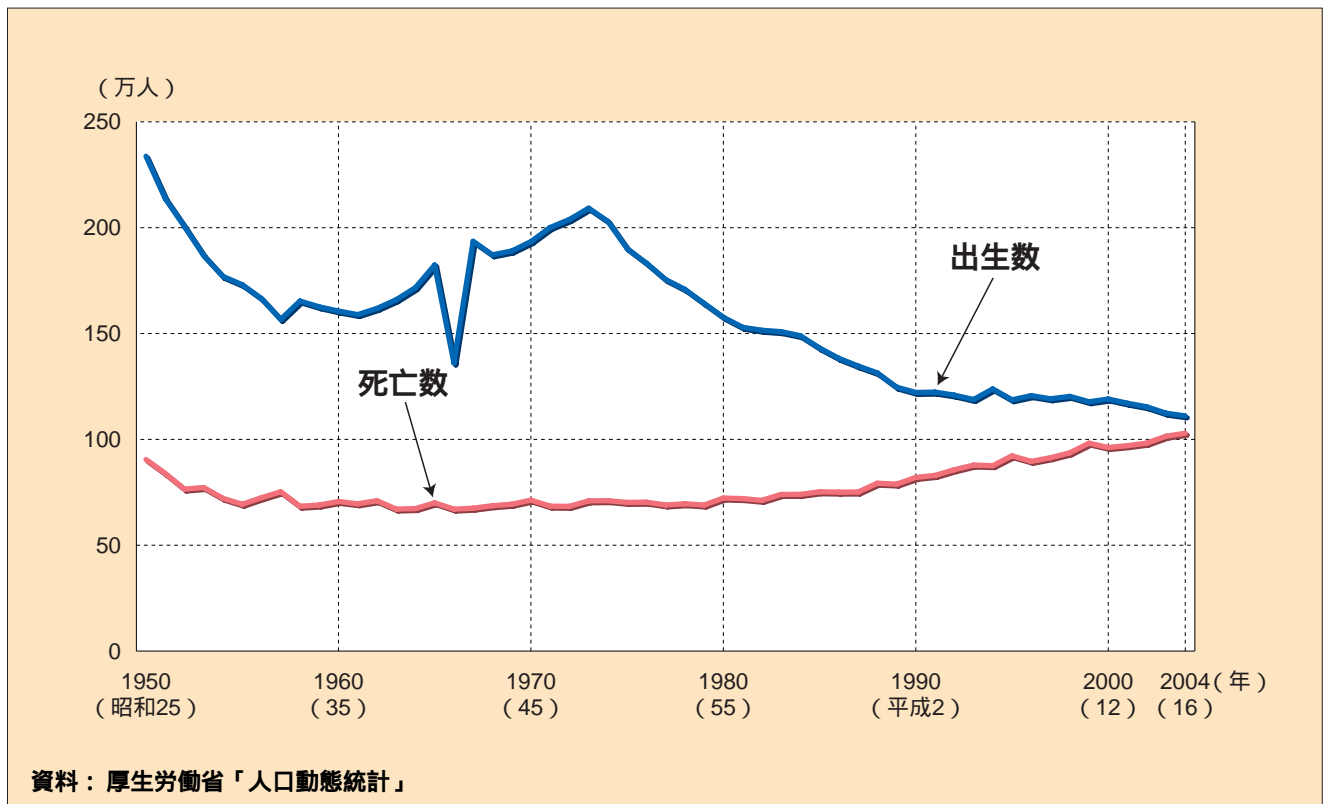
(人口減少が早まる可能性)

さらに、2005(平成17)年8月公表の「人口動態統計速報」では、2005年1月から6月の出生数及び死亡数の速報値では、半年間で人口が31,034人の減少となっている。速報値ベースであるが、半年間の人口動態において、出生数よりも死亡数が上回ったことは初めてのことである。なお、10月公表の2005年1月から8月の出生数及び死亡数の速報値では、7,115人の減少

となっており、今後の出生数及び死亡数の動向次第では、年単位で初めて人口の自然減(出生数よりも死亡数が多いこと)が起こる可能性もある。

わが国社会は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計・中位推計)によると、2007(平成19)年から総人口が減少すると言われているが、前述の2つの人口統計によれば、2007年を待たずに2006(平成18)年にも減少する可能性が考えられ、わが国の総人口が減少するという「人口減少社会」が予想を上回る速さで迫ってきている。

第1-1-9図 出生数と死亡数の推移



## 第2節 地域別にみた少子化の状況

### 1 都道府県別にみた子どもの数と合計特殊出生率

(都道府県別に見た合計特殊出生率の状況)

2004(平成16)年の合計特殊出生率は1.29(小数点以下第4位まで見ると、1.2886)であ

るが、これを上回る都道府県は35、下回る都道府県は12であった。このなかで合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県(1.72)であり、以下、宮崎県(1.52)、福島県(1.51)、鳥取県(1.50)、佐賀県(1.49)、島根県(1.48)の順となってい

## コラム

## 結婚・離婚はどの季節が多いのか

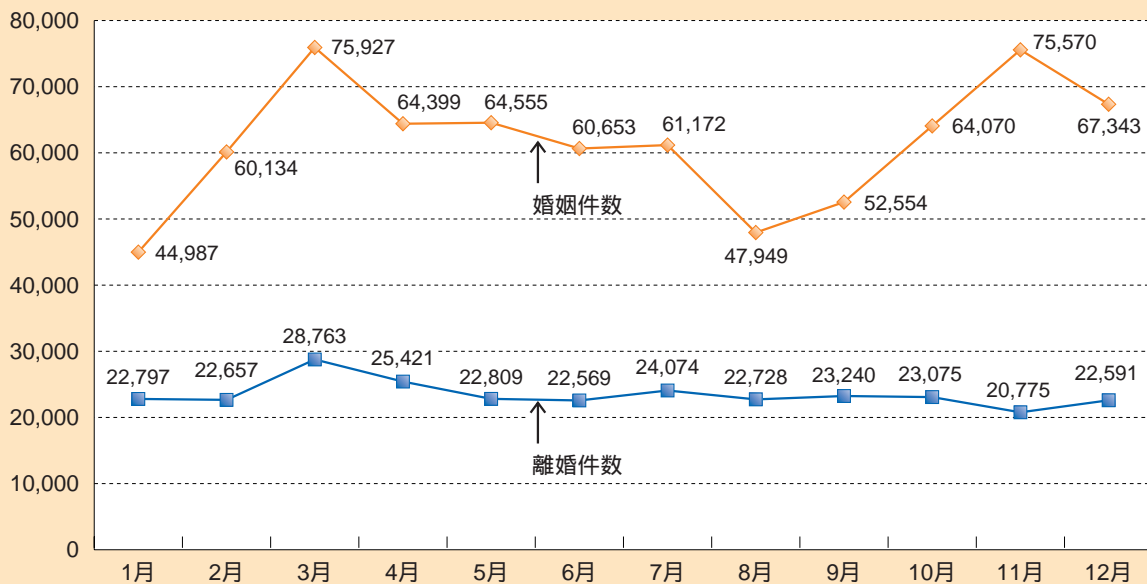
英語のジューンブライド（June bride、6月の花嫁）は、ローマ神話で家庭の守護神ジュノーの月が6月であることに由来して、「6月に結婚すると幸せになる」という意味で使われている。わが国では、6月に結婚するカップルは多いのだろうか。

厚生労働省の人口動態統計に基づき、月別婚姻件数の平均値（2002年から3年間の平均値）をみると、梅雨入りしている地域が多いわが国では、6月の結婚はそれほど多くなく（少ない方から5番目）気候のいい春や秋の方が多い。具体的には、3月が最も多く、次に11月、12月となっており、逆に、最も少ない月は、1月で、次いで8月、9月となっている。正月という特殊な1月を除けば、夏の暑い時期は敬遠されているようである。婚姻件数は、夏の暑い時期や冬の寒い時期を避けて、過ごしやすい春や秋に結婚式を行う人が多いことの影響と考えられる。

一方、離婚件数については、3月が最も多くなっているものの、どの月も同程度の件数で月別の差はほとんどない。3月が多いのは、子どもがいた場合、学年途中で親が離婚し、姓が変わるということ避けるため、年度末を選ぶという親の配慮も影響しているのではないかと推測できる。しかし、離婚を決めるにあたっては、時期を考えるとというよりも、決断したらできる限り早く別れたいという心理的な要因も関係するので、月別の変動が婚姻ほど顕著に現れないものと考えられる。

一般に3月は、会計の年度末や学校の卒業と「別れの季節」であるが、この月に離婚も結婚も多いということは、日本の四季や日本人の行動パターンが影響を与えているようであり、興味深い。

第1-1-10図 月別婚姻件数・離婚件数の平均件数



資料：厚生労働省「人口動態統計」（2002年～2004年）

る。最も低いところは、2003（平成15）年にはじめて1を割ったものの、2004（平成16）年にはわずかに上昇した東京都（1.01）であり、以下、京都府（1.14）、奈良県（1.16）、北海道（1.19）の順となっている。

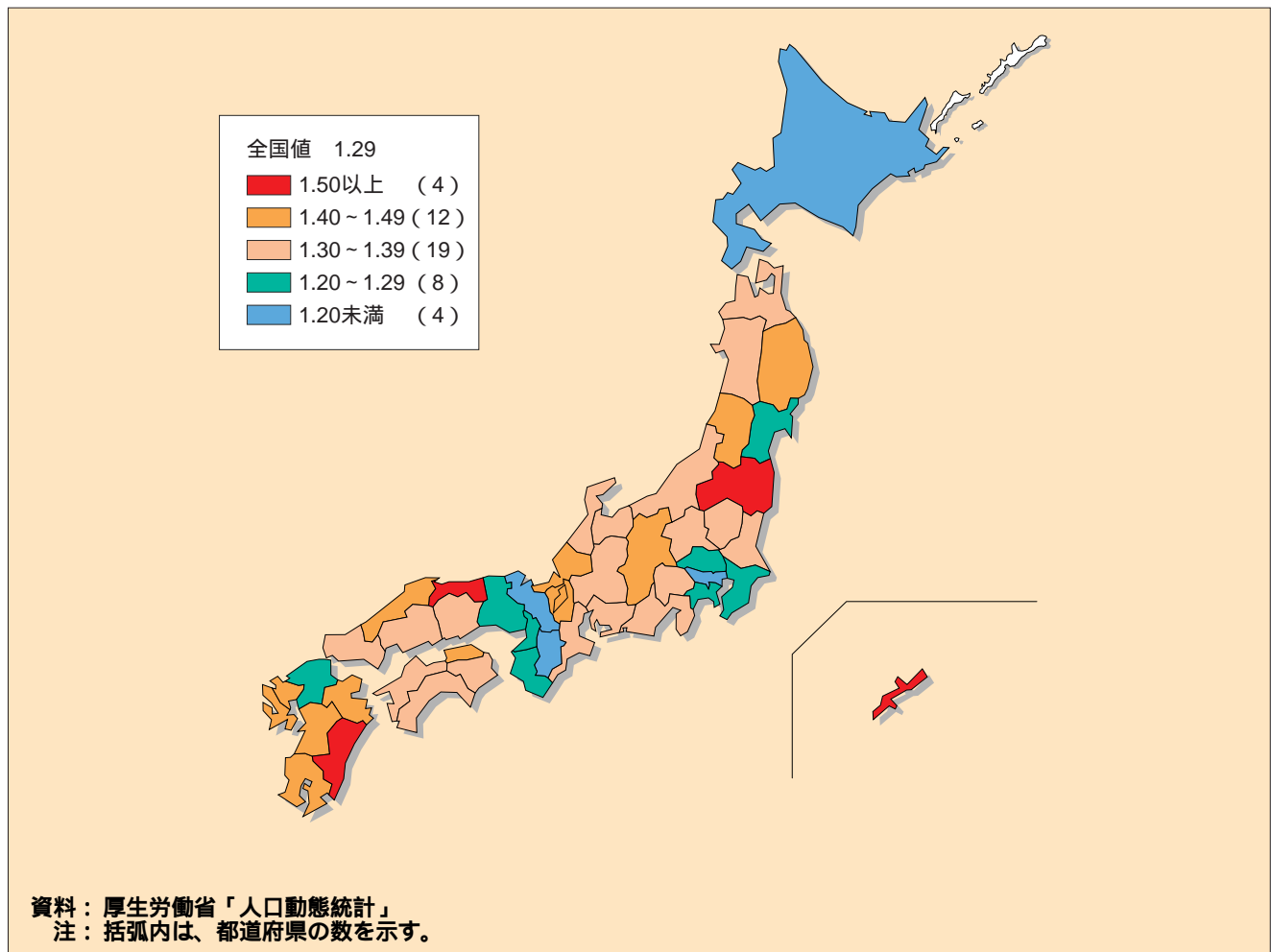
なお、ほぼ30年前の1975（昭和50）年について見ると、合計特殊出生率は1.91であり、最も高いのは、沖縄県（2.88）以下、岩手県（2.14）、福島県、滋賀県及び長崎県（2.13）の順となっている。最も低いところは東京都（1.63）であり、以下、京都府（1.81）、北海道（1.82）、福岡県（1.83）、奈良県（1.85）の順となっている。

この30年近くの間の変化を見ると、すべての都道府県で合計特殊出生率の水準は低下しており、少子化の進行は、地域差を持ちながら全国的に同じように進行している現象であるといえる。特に、1975年と2004年の合計特殊出生率の

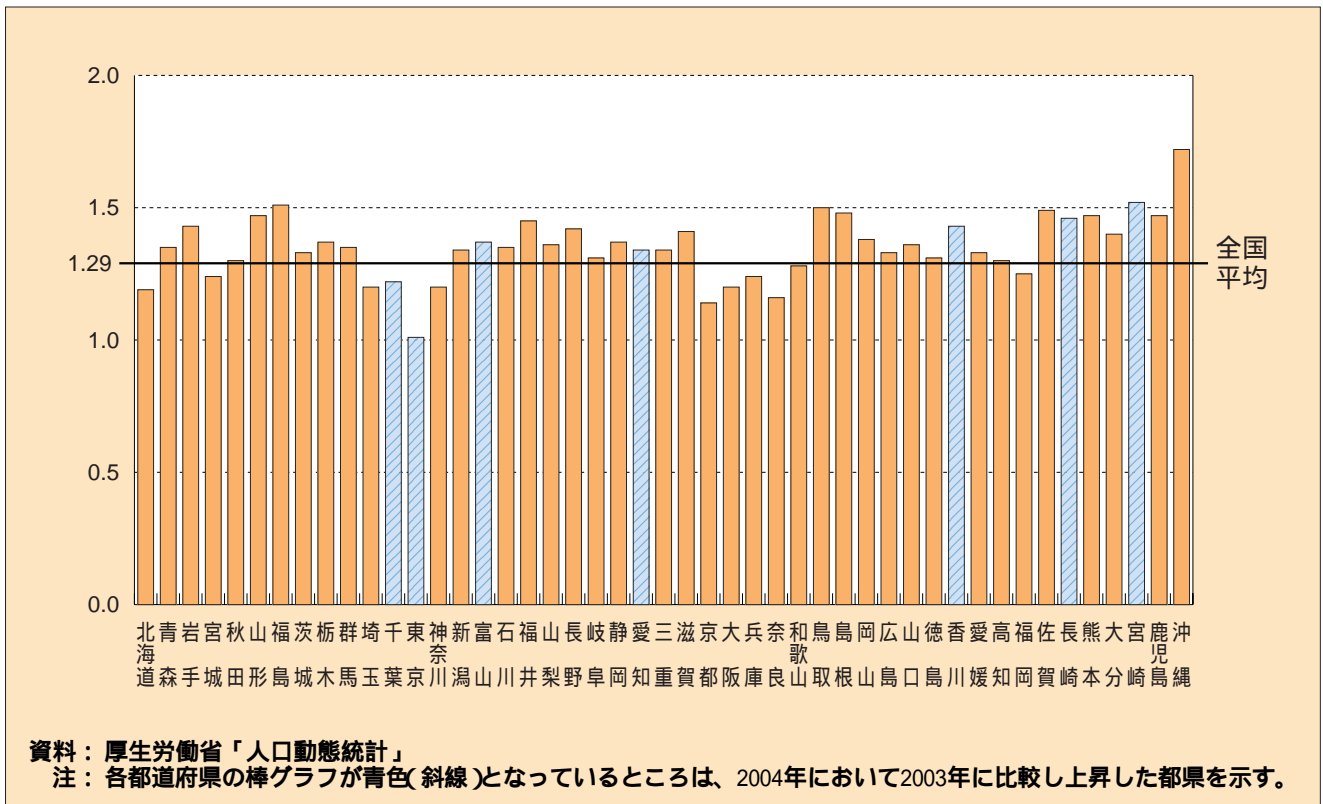
年次差をみると、全国平均では、0.62の落ち込みとなっているが、最も大きな落ち込みとなっている沖縄県では、1.16となっている。

また、2004年と2003年を比較すると、東京都、千葉県、富山県、愛知県、香川県、長崎県、宮崎県の7都県で、2003年に比べ上昇している。2003年時の対前年（2002（平成14）年）では、石川県、鳥取県、愛媛県の3県のみが上昇していたことを考えると、2004年では、東京都、千葉県、愛知県という大都市圏での出生率の上昇と、上昇した県数が増えたことは、今後の動向を考える上で注目される。大都市部での出生率が、わずかであっても上昇したことについては、もともと大都市部では晩婚化・未婚化が他の地域に比べて進んでいたが、これから第2次ベビーブーマー世代（団塊ジュニア世代）の中の未婚者が結婚し、出産をする人が増えてくるので

第1-1-11図 2004（平成16）年都道府県別出生率地図



第1-1-12図 都道府県別合計特殊出生率（2004年）



はないかという可能性を示唆している。

#### （子どもの数と子どもの割合の変化）

2004（平成16）年10月1日現在の推計人口（総務省統計局）によると、子どもの割合は、全国平均では13.9%となっている。

都道府県別では、沖縄県が18.6%で最も高く、次いで滋賀県15.5%、佐賀県15.2%、愛知県15.1%、福島県14.8%の順となっている。低い方では、東京都が12.0%で最も低く、次いで秋田県12.3%、高知県12.9%、北海道13.0%となっている。子どもの割合が、全国平均よりも高いのは29府県、低いのは18都道府県となっている。

#### （都道府県別にみた人口の動向）

住民基本台帳に基づく人口調査（2005（平成17）年3月31日現在）から都道府県別の人口の増減をみると、前年同時点（2004年3月31日現在）と比較をして、新たに人口が減少に転じた京都府、大阪府、群馬県の3府県を加えた35道府県において人口が前年割れとなっている。

各都道府県の人口と増減率は表のとおりであるが、人口減少率の大きな県は、秋田県（0.80%）、青森県（0.73%）、島根県（0.67%）、以下岩手県、高知県、長崎県と続いている。一方、全国人口の増加率（0.04%）を上回っているのは、沖縄県（0.75%）、東京都（0.71%）、神奈川県（0.51%）、愛知県（0.50%）、滋賀県（0.40%）、以下、千葉県、埼玉県、兵庫県、福岡県、栃木県の10団体となっている。

人口増減を自然増減と社会増減に分けてみると、死亡者数が出生者数を上回る自然減少の都道府県は、28県で、自然増加となった19県を大きく上回っている。前年同時点では、自然増加の県は24県であったので、自然増加の県は減少している。社会増減については、東京都、神奈川県、愛知県で社会増加が大きく、社会増加となっている県は、11県であり、社会減少は、青森県、長崎県、岩手県をはじめ36県で社会減少となっている。人口減少率の大きな県は、社会減少に限らず、この自然減少の程度も大きくなっており、秋田県についてみれば、自然減少率

第1-1-13表 住民基本台帳人口・増減率（都道府県別）

都道府県	人口(万人)	増減率(%)	増減率(%)		都道府県	人口(万人)	増減率(%)	増減率(%)	
			自然増加率	社会増加率				自然増加率	社会増加率
北海道	563	-0.33	-0.09	-0.23	滋賀	136	0.40	0.24	0.16
青森	147	-0.73	-0.23	-0.50	京都	257	-0.01	0.01	-0.02
岩手	140	-0.60	-0.21	-0.39	大阪	865	-0.01	0.14	-0.15
宮城	235	-0.09	0.05	-0.14	兵庫	557	0.08	0.07	0.01
秋田	116	-0.80	-0.42	-0.37	奈良	143	-0.31	0.00	-0.32
山形	122	-0.58	-0.25	-0.33	和歌山	107	-0.59	-0.26	-0.33
福島	211	-0.40	-0.11	-0.29	鳥取	61	-0.40	-0.15	-0.25
茨城	299	-0.10	0.03	-0.13	島根	75	-0.67	-0.32	-0.35
栃木	201	0.07	0.03	0.03	岡山	196	-0.10	-0.01	-0.09
群馬	202	-0.10	-0.00	-0.10	広島	287	-0.05	0.02	-0.07
埼玉	700	0.22	0.22	0.00	山口	150	-0.49	-0.28	-0.21
千葉	601	0.23	0.17	0.06	徳島	82	-0.52	-0.26	-0.27
東京	1,217	0.71	0.07	0.65	香川	103	-0.19	-0.08	-0.11
神奈川	864	0.51	0.26	0.25	愛媛	149	-0.41	-0.20	-0.20
新潟	245	-0.41	-0.19	-0.22	高知	80	-0.60	-0.34	-0.25
富山	112	-0.20	-0.11	-0.09	福岡	501	0.07	0.06	0.01
石川	117	-0.25	0.03	-0.28	佐賀	87	-0.35	-0.06	-0.29
福井	82	-0.29	-0.04	-0.26	長崎	150	-0.60	-0.13	-0.47
山梨	88	-0.20	-0.06	-0.14	熊本	186	-0.26	-0.06	-0.20
長野	219	-0.25	-0.07	-0.17	大分	122	-0.18	-0.13	-0.05
岐阜	211	-0.13	0.02	-0.15	宮崎	117	-0.38	-0.06	-0.32
静岡	377	0.02	0.08	-0.06	鹿児島	176	-0.39	-0.19	-0.20
愛知	706	0.50	0.27	0.23	沖縄	137	0.75	0.57	0.19
三重	186	0.01	-0.02	0.04	全国	12,687	0.04	0.04	-0.01

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（2005年3月31日現在）」

が社会減少率を上回る状況である。

## 2 市区町村別にみた子どもの数と合計特殊出生率

（市区町村別にみた人口と子どもの数）

市区町村単位では、既に人口が減少している自治体が多く、国勢調査結果では、1995（平成7）年から2000（平成12）年にかけて2,202の自治体（全自治体の約68%）で人口が減少している。特に、北海道、中国地方は、約85%の自治体で人口が減少しており、東北、四国地方においても約8割の自治体で人口が減少している。年少人口に関しては、地域の差はなく、ほとんどの自治体（約97%）で、年少人口割合が減少しており、少子高齢化が進行していることがわ

かる。

（市区町村別にみた合計特殊出生率）

厚生労働省「人口動態統計特殊報告」（平成10年～平成14年人口動態保健所・市区町村別統計の概況）<sup>6</sup>では、1998（平成10）年から2002（平成14）年平均での市区町村別合計特殊出生率が示されている。

これによれば、合計特殊出生率1.40以上1.69以下に1,782団体、全体の53.1%という最も多くの市町村が分布し、1.0未満については、29団体、0.9%、1.00以上1.39以下に、841団体、25.1%、1.70以上1.99以下に、620団体、18.5%、2.00以上に83団体、2.5%が分布している。

合計特殊出生率が最も高い市町村は、沖縄県

6 この統計における市区町村数は、2002年12月31日時点のものであり、その対象は東京都三宅村を除く3,355市区町村である（区は特別区及び行政区としている）



第1-1-14表 人口・年少人口割合減少自治体数（2000年と1995年の比較）

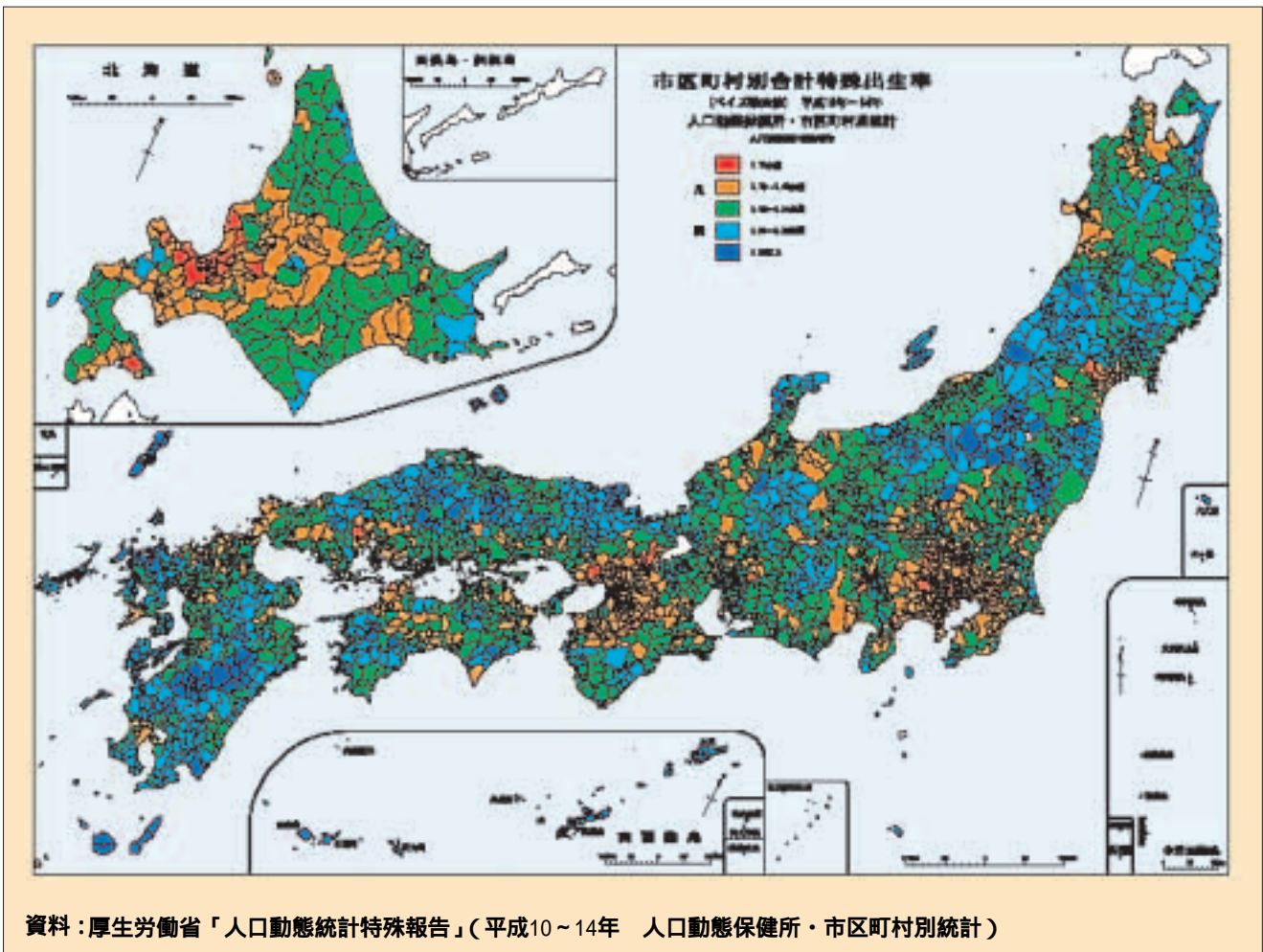
	人口減少自治体数	年少人口割合減少自治体数	自治体数
北海道	180 (84.9%)	209 (98.6%)	212
東北	407 (79.5%)	509 (99.4%)	512
北関東	141 (52.6%)	261 (97.4%)	268
南関東	126 (46.3%)	263 (96.7%)	272
北陸	68 (61.3%)	103 (92.8%)	111
中部	236 (52.4%)	422 (93.8%)	450
近畿	204 (63.2%)	310 (96.0%)	323
中国	269 (84.6%)	312 (98.1%)	318
四国	172 (79.6%)	213 (98.6%)	216
九州・沖縄	410 (71.9%)	564 (99.0%)	570
合計	2,213 (68.1%)	3,166 (97.4%)	3,252

資料：総務省統計局「国勢調査」1995（平成7）年、2000（平成12）年

地域区分は以下のとおり。

北海道：北海道 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟 北関東：茨城、栃木、群馬、山梨  
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北陸：富山、石川、福井 中部：長野、岐阜、静岡、愛知、三重  
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1-1-15図 市区町村別合計特殊出生率



第1-1-16表 市区町村別の合計特殊出生率（1998年から2002年の平均）

上位20団体名	出生率	人口	下位20団体名	出生率	人口
沖縄県多良間村	3.14	1,338	東京都渋谷区	0.75	196,682
鹿児島県天城町	2.81	7,212	東京都目黒区	0.76	250,140
東京都神津島村	2.51	2,144	東京都中野区	0.77	309,526
鹿児島県伊仙町	2.47	7,769	東京都杉並区	0.77	522,103
沖縄県下地町	2.45	3,172	京都市東山区	0.79	44,813
鹿児島県和泊町	2.42	7,736	東京都世田谷区	0.82	814,901
鹿児島県徳之島町	2.41	13,127	福岡市中央区	0.82	151,602
長崎県美津島町	2.39	8,423	東京都新宿区	0.82	286,726
長崎県上県町	2.39	4,494	東京都豊島区	0.83	249,017
長崎県石田町	2.39	4,752	東京都文京区	0.84	176,017
沖縄県伊是名村	2.35	1,897	京都市上京区	0.87	84,187
長崎県勝本町	2.35	6,914	東京都武蔵野市	0.87	135,746
鹿児島県喜界町	2.31	9,041	東京都千代田区	0.89	36,035
鹿児島県知名町	2.30	7,435	札幌市中央区	0.90	181,383
沖縄県伊平屋村	2.30	1,530	東京都品川区	0.92	324,608
鹿児島県住用村	2.29	1,906	大阪市北区	0.92	91,952
鹿児島県中種子町	2.27	9,675	東京都港区	0.94	159,398
沖縄県城辺町	2.25	7,291	広島市中区	0.94	124,719
長崎県上対馬町	2.23	5,226	京都市中京区	0.94	95,038
宮崎県椎葉村	2.22	3,769	東京都台東区	0.96	156,325

資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」（平成10～14年人口動態保健所・市区町村別統計）、ただし、人口は総務省統計局「国勢調査」（2000（平成12）年）

多良間村の3.14を最高に、以下、鹿児島県天城町（2.81）、東京都神津島村（2.51）、鹿児島県伊仙町（2.47）、沖縄県下地町（2.45）となっており、沖縄県や鹿児島県の離島部が目立っている。

一方、低いところでは、最低は東京都渋谷区の0.75であり、以下、目黒区（0.76）、中野区及び杉並区（0.77）、京都市東山区（0.79）であり、東京都などの都市部が目立っている。

このように、合計特殊出生率は、全国一律ではなく、地域差があって、最も高い自治体と最も低い自治体を比べると、4倍近い差となっている。

また、時系列でみると出生率が上昇している自治体、下降を続けている自治体等、自治体によって出生率の動向には多様な動きがみられる。1990（平成2）年から2000（平成12）年の

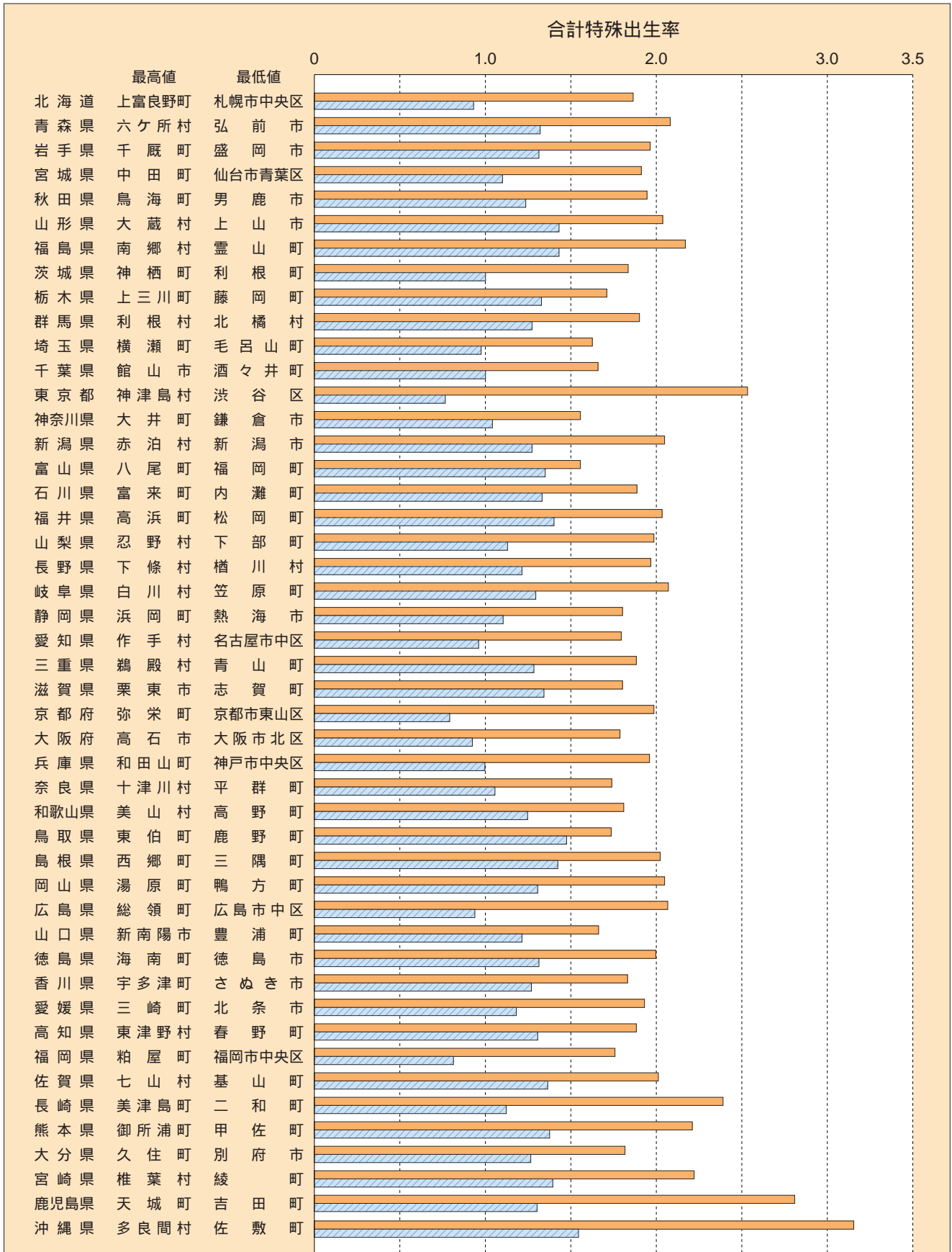
10年間で出生率が上昇している自治体は、152団体となっているが、出生率が上昇した地域では、若年既婚者層の転入と定住化が進んでいる傾向が見られると指摘されている<sup>7</sup>。

（都道府県内における違い）

また、一つの都道府県内においても、合計特殊出生率は市区町村ごとに差がある。図のとおり、各都道府県内で、最高と最低の市町村を比較すると、2倍前後の差が生じている。たとえば、都道府県として合計特殊出生率が最も高い沖縄県の中では、最高の多良間村（合計特殊出生率3.14）と最低の佐敷町（1.55）の差は、1.59で、2.0倍の差がある。最も低い東京都の中でも、最高の神津島村（2.51）と最低の渋谷区（0.75）の差は1.76で、3.3倍の差がある。また、最高値と最低値の差が小さい県は、富山県や鳥

7 国立社会保障・人口問題研究所の佐々井司氏による「地方自治体にみる出生率上昇の要因と少子化対策」（2004年）参照。

第1-1-17図 都道府県別にみた合計特殊出生率の最高値と最低値 平成10～14年



資料：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」（平成10～14年 人口動態保健所・市区町村別統計）  
 注：平成10～14年の平均の合計特殊出生率・全国値は、1.36である。  
 なお、表記の市町村名は、市町村合併により、現在とは名称が異なることがありうる。



取県である。富山県では八尾町（2005（平成17）年4月合併により富山市）（1.55）と福岡町（1.34）の差は0.21、鳥取県では東伯町（2004（平成16）年9月合併により琴浦町）（1.73）と鹿野町（2004年11月合併により鳥取市）（1.47）の差は0.26となっている。

（東京都における地域差）

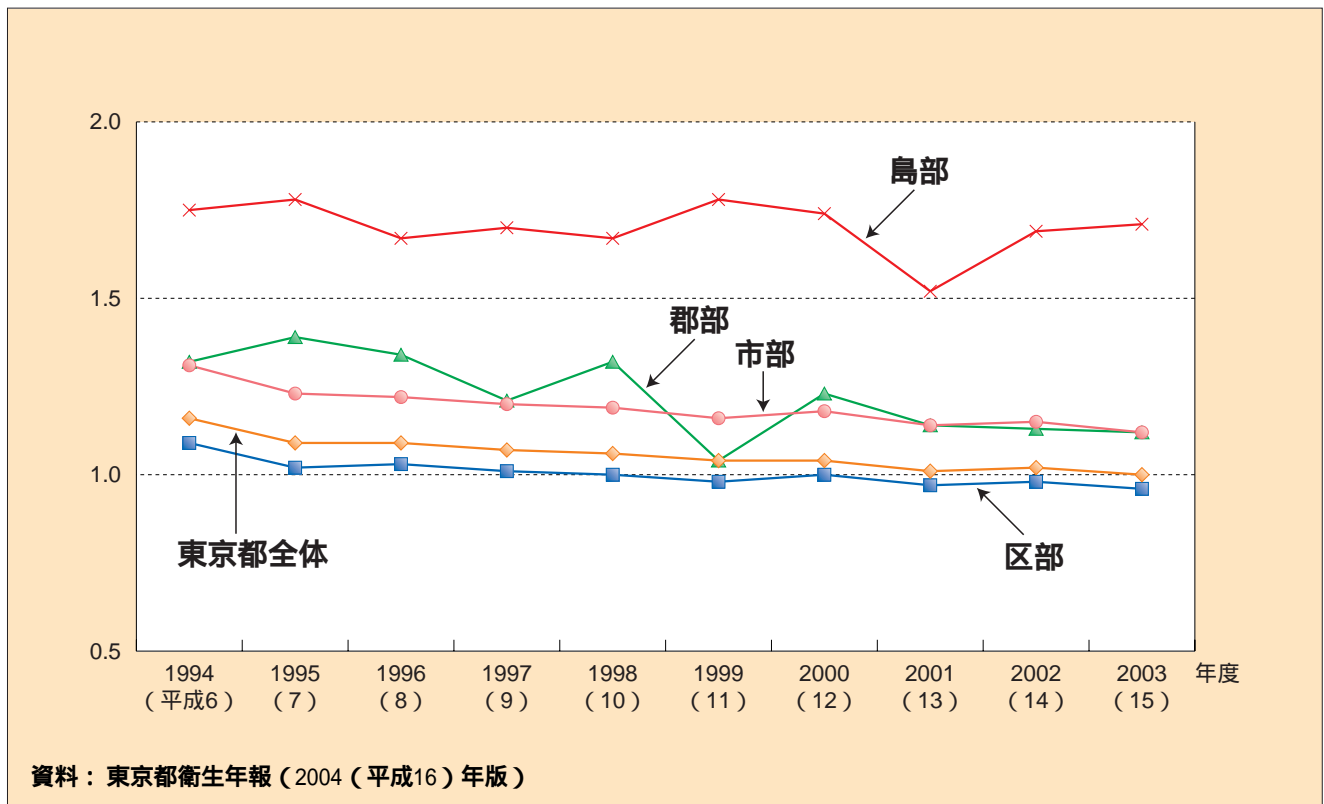
本節では、特に東京都における合計特殊出生率の地域差について言及してみよう。東京都では、大都市部から島嶼部まで大きな地域差を持っており、地区別にその推移をみると大きな違いがみられる。

特別区は、1995（平成7）年から1.0前後で推移し、若干変動しながら低下傾向にある。一方、人口の少ない島嶼部は、2001（平成13）年を除いて1.7前後で安定している。東京都全体

でみれば、特別区及び市部の低い出生率の動きに影響を受けて、2003（平成15）年までおおむね一貫して低下傾向にあり、2003年には約1.0となっている。しかし、同じ特別区でも、江戸川区のように1.3を超えるような区もあれば、渋谷区のように0.7台とわが国で最低の区もある。また、市部を見ても、福生市のように1.4前後の市と武蔵野市のように0.8台の市と大きな開きが見られる。

このような違いは、若い子育て世代が集まる地域であるかどうか、子どもを産み育てやすい地域であるかどうかなどの特性も反映しているものと考えられる。特別区の中では最も高い江戸川区における子育て支援の取組をコラムで紹介する。

第1-1-18図 東京都にみる地区別合計特殊出生率の推移



## コラム 離島で合計特殊出生率が高い理由

なぜ、鹿児島県の離島では出生率が高いのであろうか。鹿児島県の沖永良部島（和泊町、知名町）での事例研究「少子化要因とその社会学的意味 鹿児島県離島、沖永良部島の事例研究」（鹿児島大学 片桐資津子助教授）を参考にすると、次のような点が指摘できる。

沖永良部島にある和泊町、知名町は、前述の合計特殊出生率上位20団体の表にあるように、それぞれ、人口7,736人、7,435人で、出生率は2.42、2.30となっている。地域特性としては、気候は温暖で快適、主要産業は農業で、特に花卉類とサトウキビの収穫量が多いが、教育熱心な土地柄で、地元高校卒業後は90%以上が島の外で進学するという現状である。

片桐助教授の事例研究における地元住民のヒアリングから鍵となるポイントを整理すると以下のような点が挙げられる。

地元の高校を卒業するとほとんどの若者は島を出て行くにもかかわらず、島外での進学や就職の後に何年か経つと島に戻ってくる。

必ずしも親の家業を引き継がなくても、農業の専門家育成機関があり農業経営や技術を学び、農業をして働くという環境が整っている。

子育てに関しては、親もとに住んでいることが多く、親からのサポートをはじめ、働きながらも子どもを見てもらえる安心感がある。

島には、独特のリズムがあり、食料も自給的で、経済的な負担も少なく、穏やかで本当に暮らしやすい。

以上から、生まれ育った場所への定着率の高さ、就労のしやすさ、仕事と子育ての両立のしやすさ（親元での出産・子育て）、経済的負担の軽さといったことが、出生率の高さにつながっていると考えられる。現在の複雑な社会経済状況によって「子どもを生み、育てにくい社会」となっているわが国を、「子どもを生み、育てやすい社会」へと転換する上で、大切な何かを教えてくれているとは言えないだろうか。

## コラム 23区の中で最も出生率の高い江戸川区の地域力

江戸川区（2005（平成17）年4月1日現在の人口、約66万人）は、2003（平成15）年の合計特殊出生率が1.30と、東京都23区内で最も高い。東京都平均の1.00、23区平均の0.96を大きく上回っている。

従来から、若い子育て世帯にとって、子育てしやすいまちとして（江戸川区に住む就学前の子どもを持つ保護者3千人に行った調査では、94.9%の人が子育てしやすいまちだと答えている）人口流入も多いが、何が子育て世代を引きつけているのだろうか。

まず、江戸川区の施策についてみると、江戸川区独自の制度として「保育ママ制度」がある（その概要は、第3章の事例を参照）。保育ママ制度によって0歳児保育を行う一方で、公立保育所における0歳児保育は行われていない。これは、低年齢時には、できるだけ家庭で子育てすることが、親子にとって良いことであるという江戸川区の方針を反映したものである。保護者が負担する費用としては、基本保育料が月額1万4千円と、保育所の保育料に比べ安くなっている。

また、江戸川区の行政方針として、歴史的に「民間でできることは民間に」という姿勢で、私立幼稚園が圧倒的に多い（私立39、公立6）が、私立幼稚園の授業料等については、公立との差額月2万6千円を補助し、経済的負担の軽減に取り組んでいる。

江戸川区独自の手当として、満1歳未満の乳児を養育している保護者で、特別区民税の所得割相当額が6万円未満の者については、月額1万円（所得割相当額が1万6千円未満は、1万3千円）を支給している。

さらに、「すくすくスクール」という放課後児童クラブを発展させた活動を行っており、昼間保護者のいない子どもだけではなく、かつ、小学校3年生までに限らず、小学生であれば誰でも参加できるとともに、幅広い世代の地域住民との交流を通じて多くの人とかかわりながら、社会性やコミュニケーション力を発達させることに貢献している。今までは、参加する子どもは、共働きの子どもに限られており、遊ぶ範囲も一定の範囲で、関わる大人も主に数人の指導員という閉鎖的な状況であったが、2005年度から区内の全小学校73校で、地域の人材を活用して、子どもにとって本当に意味のある活動を提供することができるようになってきている。

次に言えることは、立地に恵まれていることである。5本の鉄道、地下鉄が発達しており、都心へのアクセス、交通の便が良い割に、地価が安く、若い世代にとって住宅を賃貸でも購入でも入手しやすい。また、海に臨み、荒川、江戸川と二つの大きな川が流れ、水辺の自然環境にも恵まれ、遊び場や憩いの場が提供されている。

以上、江戸川区の特徴を述べたが、江戸川区の担当責任者は、立地条件や行政が行う子育て関連の施策だけで、子育てしやすいまちになれるという簡単なことではないという。区と区民が一体となって魅力的なまちをつくろうという昔からの考え方や、何かあったらみんなで支え合ってやろうとする区民の住民性が土台にあるからこそ、「保育ママ」も「すくすくスクール」も機能しているからであるという。言い換えれば、子育ての地域力の基盤があり、地域の人材の活用がうまくできているからである。江戸川区では、2000（平成12）年度に策定した長期計画で、新たに「共育・協働」という理念を打ち出し、次世代育成支援の行動計画にも「共育・協働 未来への人づくり」として理念を反映させ、これまで培ってきた地域力を土台としながら、今後もまちづくりに取り組んでいくとしている。

合計特殊出生率（東京都平均、23区平均、江戸川区）については、東京都衛生年報（2004年版）による。

### 第3節 今後どのように人口は推移するのか

（急激な人口減少と「人口半減社会」の到来）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）の中位推計では、わが国の人口は、2006（平成18）年にピークを迎えた後、減少に転じ、2020（平成32）年には12,411万人、2050（平成62）年には10,059万人と、現在（2004（平成16）年）よりも約2,700万人減少する<sup>8</sup>。

この将来人口推計によれば、出生数は2010年代前半に100万人を割り込み、2020年代には80万人台になる。一方、死亡数は、今後とも増加し、2010年代には130万人台から140万人台へ、2020年代には150万人台から160万人台になる。2006年から、死亡数が出生数を上回る自然減が始まり、2020年代には、年間の自然減が70万人台にもなる。これは、毎年、現在の鳥取県また

8 この中位推計では、合計特殊出生率は2000年の1.36から減少して、2004年の合計特殊出生率は1.3168となり、2007年まで低下した後、上昇に転じて2024年からは1.38となり、2050年には1.39の水準に達することを前提としている。